



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場会社名 株式会社日本取引所グループ 上場取引所 東  
 コード番号 8697 URL http://www.jpx.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役グループCEO (氏名) 斉藤 惇  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 多賀谷 彰 TEL 03(3666)1361  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	49,751	△19.4	21,858	△22.5	22,850	△21.0	14,100	△14.8
26年3月期第2四半期	61,723	—	28,202	—	28,917	—	16,550	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 16,581百万円 (△1.0%) 26年3月期第2四半期 16,756百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	51.36	—
26年3月期第2四半期	60.29	—

※ 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。そのため、平成26年3月期第2四半期の1株当たり四半期純利益は、期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,431,769	212,184	14.4
26年3月期	1,403,713	202,018	14.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 206,341百万円 26年3月期 196,342百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	80.00	—	27.00	—
27年3月期	—	18.00	—	—	—
27年3月期 (予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※ 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。平成26年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

当社は、当連結会計年度の期末決算より国際財務報告基準（以下、IFRSといたします。）を任意適用する予定であることから、平成27年3月期の配当予想につきましては、IFRS適用に伴う主な影響を考慮して算定した当期純利益245億円に基づき配当額を算出しております。なお、当期純利益245億円を基に算出した配当性向は40.3%となります。IFRS適用に伴う主な影響を考慮して算定した業績予想についてはP.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ①連結業績予想」をご参照ください。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	△20.0	34,500	△32.5	36,500	△30.9	21,000	△29.6	76.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 上記業績予想は、日本基準に基づく予想を記載しております。当社は、当連結会計年度の期末決算からIFRSを任意適用することを予定しており、IFRS適用に伴う主な影響を考慮して算定した場合の業績予想は各利益が35億円増加し、当期純利益は245億円となることを見込んでおります。IFRS適用に伴う主な影響を考慮して算定した業績予想については、P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ①連結業績予想」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	274,534,550株	26年3月期	274,534,550株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,655株	26年3月期	2,655株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	274,531,895株	26年3月期2Q	274,534,157株

※ 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成26年3月期2Qの期中平均株式数（四半期累計）については、期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 連結財政状態に関する注記

当社グループには、証券取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく清算預託金等が資産及び負債に両建てで計上されております。清算預託金等は多額かつ日々変動することから、上記の金額は大きく影響を受けます。清算預託金等を除いた当社グループの財政状態につきましては、添付資料P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 財政状態に関する説明」をご参照ください。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	7
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	7
3. 四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書 .....	10
四半期連結包括利益計算書 .....	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)の連結業績は、前年同期よりも現物、デリバティブともに売買が減少したことなどから、営業収益は497億51百万円(前年同期比19.4%減)、営業費用は278億93百万円(前年同期比16.8%減)、営業利益は218億58百万円(前年同期比22.5%減)となりました。

また、経常利益は228億50百万円(前年同期比21.0%減)、税金等調整前四半期純利益は228億97百万円(前年同期比18.1%減)、税金等調整後の四半期純利益は141億円(前年同期比14.8%減)となりました。

<参考>

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
		前第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日)
TOPIX	991.34ポイント ～1,276.03ポイント	1,194.10ポイント	1,132.76ポイント ～1,346.43ポイント	1,326.29ポイント
日経平均株価	12,003.43円 ～15,627.26円	14,455.80円	13,910.16円 ～16,374.14円	16,173.52円
時価総額(※)	350兆1,352億円 ～449兆1,734億円	425兆6,493億円	410兆3,193億円 ～489兆5,732億円	482兆2,941億円

※ 東証市場第一部、第二部及びマザーズに係る時価総額。

(営業収益の状況)

①取引参加料金

取引参加料金は、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、現物の売買代金及びデリバティブの取引高等に応じた「取引料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当第2四半期連結累計期間の取引参加料金は、現物、デリバティブともに売買が減少したことなどから、前年同期比22.1%減の226億58百万円となりました。

・取引参加料金の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減(%)
	取引参加料金	29,090	22,658
取引料	24,529	18,545	△24.4
現物	17,213	13,620	△20.9
デリバティブ	7,316	4,925	△32.7
TOPIX先物取引	1,042	808	△22.4
日経平均株価先物取引(※)	2,543	1,823	△28.3
日経平均株価指数オプション取引	2,751	1,410	△48.7
長期国債先物取引	841	783	△6.9
その他	137	99	△28.0
基本料	637	535	△16.0
アクセス料	2,616	2,292	△12.4
売買システム施設利用料	1,248	1,252	0.3
その他	57	32	△42.8

※ 日経225mini先物取引を含めております。

<参考>

・株券の売買代金及びデリバティブの取引高等(立会内外含む)

	1 日 平 均			期 間 合 計		
	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減(%)	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減(%)
<現物>(※1)						
東証市場第一部 株券売買代金 (百万円)	2,839,443	2,060,281	△27.4	354,930,435	257,535,089	△27.4
東証市場第二部 株券売買代金 (百万円)	19,700	27,254	38.3	2,462,534	3,406,752	38.3
マザーズ株券 売買代金 (百万円)	103,987	138,350	33.0	12,998,339	17,293,749	33.0
JASDAQ 株券売買代金 (百万円)	123,528	102,253	△17.2	15,440,961	12,781,675	△17.2
ETF・ETN等 売買代金(※2) (百万円)	102,832	97,805	△4.9	12,853,990	12,225,657	△4.9
REIT等 売買代金(※3) (百万円)	37,500	29,835	△20.4	4,687,527	3,729,386	△20.4
<デリバティブ> (※1)						
TOPIX先物 取引高 (単位)	98,613	73,099	△25.9	12,326,577	9,137,317	△25.9
日経平均株価 先物取引高 (単位)	134,251	84,274	△37.2	16,781,434	10,534,243	△37.2
日経225mini 先物取引高 (単位)	1,049,818	633,375	△39.7	131,227,288	79,171,936	△39.7
日経平均株価指数 オプション取引 金額(百万円)	46,905	22,074	△52.9	5,863,072	2,759,206	△52.9
長期国債先物 取引高 (単位)	35,507	34,035	△4.1	4,438,386	4,254,422	△4.1

※1 市場統合前の売買代金等を含んでおります。

※2 カントリーファンド等を含んでおります。

※3 ベンチャーファンドを含んでおります。

②上場関係収入

上場関係収入は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当第2四半期連結累計期間の上場関係収入は、上場会社の時価総額が増加したことなどから、年間上場料が増加したため、前年同期比3.9%増の59億21百万円となりました。

・上場関係収入の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減 (%)
	上場関係収入	5,697	5,921
新規・追加上場料	2,308	2,257	△2.2
年間上場料	3,388	3,664	8.1

<参考>

・上場会社数並びにETF、ETN及びREITの上場銘柄数

(単位：社)

	新規上場会社数			上場会社数		
	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減	前第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日)	増減
	東証市場第一部 ・第二部	8	7	△1	2,320	2,372
テクニカル上場	2	2	0			
マザーズ	10	15	5	185	194	9
テクニカル上場	2	0	△2			
JASDAQ	5	5	0	887	853	△34
テクニカル上場	1	0	△1			
合計	23	27	4	3,392	3,419	27
テクニカル上場	5	2	△3			

(注1) 新規上場会社数は、市場統合前の東証市場、大証市場間の経由上場を除いております。また、上場会社数は、市場統合前の東証市場、大証市場間の重複上場を除いております。

(注2) 東証市場第一部・第二部の新規上場会社数及び上場会社数は、市場統合前の大証市場第一部・第二部の新規上場会社数及び上場会社数をそれぞれ含んでおります。

(注3) テクニカル上場は、合併や株式移転等により設立された会社の新規上場となります。

(単位：銘柄)

	新規上場銘柄数			上場銘柄数		
	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減	前第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日)	増減
	ETF	8	3	△5	143	158
ETN	5	0	△5	19	23	4
REIT	2	2	0	41	46	5
テクニカル上場	0	0	0			

(注1) 市場統合前の大証市場の新規上場銘柄数及び上場銘柄数を含んでおります。

(注2) テクニカル上場は、合併や株式移転等により設立された銘柄の新規上場となります。

・上場会社の資金調達額

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減 (%)
上場会社の資金調達額	1,490,461	1,536,947	3.1

(注) 東証市場における株主割当、公募(新規上場時の公募を含む。)、第三者割当、優先株式、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の権利行使による資金調達の合計金額(上場商品を除く。)

③情報関係収入

情報関係収入は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収入(相場情報料)を中心に、コーポレートアクション情報をはじめとする各種情報の提供及び指数ビジネスに係る収入等から構成されます。

当第2四半期連結累計期間の情報関係収入は、前年同期比1.6%減の78億47百万円となりました。

④証券決済関係収入

証券決済関係収入は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当第2四半期連結累計期間の証券決済関係収入は、売買が減少したことなどから、前年同期比15.7%減の89億69百万円となりました。

⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐネットワーク回線利用料、売買執行の高速化等を目的として、システムセンター内に取引参加者が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料、国内外の市場とのコネクティビティを多様化し、また情報ベンダーなど取引参加者以外の市場関係者の方々も利用できるプロキシミティサービスに係る利用料並びに株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収入等から構成されます。

当第2四半期連結累計期間のその他の営業収益は、前期に大型の開発案件に係るシステム開発・運用収入を計上していたことなどから当期は大幅に減少し、前年同期比47.7%減の43億54百万円となりました。

・その他の営業収益の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減 (%)
その他の営業収益	8,321	4,354	△47.7
ネットワーク回線利用料	1,814	1,349	△25.6
コロケーション・プロキシミティ利用料	1,226	1,400	14.2
その他	5,279	1,604	△69.6

(営業費用の状況)

当第2四半期連結累計期間のPersonnel費は、前年同期比0.7%増の74億8百万円となりました。

システム維持・運営費は、株券等の売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。当第2四半期連結累計期間のシステム維持・運営費は、前期にデリバティブシステムを統合したことなどから、前年同期比12.7%減の50億28百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の減価償却費は、前期にデリバティブシステムの統合に伴う旧システムの加速償却費を計上したことなどから当期は大幅に減少し、前年同期比18.3%減の55億35百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のその他の営業費用は、前期に大型のシステム開発案件に伴う原価を計上していたことなどから当期は大幅に減少し、前年同期比27.2%減の99億20百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

資産及び負債には、証券取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく清算預託金等（売買・取引証拠金、清算基金及び決済促進担保金から構成されます。）、信託金、取引参加者保証金及び違約損失積立金が計上されております。そのうち清算預託金等については、多額かつ清算参加者のポジションや株価の変動などにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、清算預託金等の変動に大きな影響を受けることとなります。

当第2四半期連結会計期間末の資産は、清算預託金等の預入れが増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ280億56百万円増加し、1兆4,317億69百万円となりました。一方、清算預託金等、信託金及び違約損失積立金を控除した後の資産は、税金の納付や借入金の返済を進めたことに伴う現金の減少などから、前連結会計年度末に比べ101億96百万円減少し、2,523億74百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、資産と同様に清算預託金等が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ178億90百万円増加し、1兆2,195億85百万円となりました。また、清算預託金等、信託金及び取引参加者保証金を控除した後の負債は、税金の納付や借入金の返済を進めたことなどから、前連結会計年度末に比べ229億87百万円減少し、607億28百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ101億65百万円増加し、2,121億84百万円となりました。また、違約損失積立金を控除した後の純資産は、1,842億36百万円となりました。

<参考>

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
平成27年3月期第2四半期	1,431,769 (252,374)	212,184 (184,236)	14.4 (70.7)
平成26年3月期	1,403,713 (262,570)	202,018 (174,070)	14.0 (64.1)

(注) ① 総資産の（ ）内は、総資産から清算預託金等、信託金及び違約損失積立金（以下、「特定資産」という。）を控除して算出した数値であります。

② 純資産の（ ）内は、純資産から違約損失積立金を控除して算出した数値であります。

③ 自己資本比率の（ ）内は、総資産から特定資産、また純資産から違約損失積立金を控除して算出した数値であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 連結業績予想

平成26年7月25日に開示しました「平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下、「前回公表資料」という。）に記載の連結業績予想数値については変更ありません。

なお、連結業績予想数値の前提となる通期の1日平均売買代金・取引高について、市況動向を踏まえ、株券等（※）を2兆3,000億円（前回公表資料比2,000億円増）、長期国債先物取引を32,000単位（同4,000単位減）、T O P I X先物取引を69,000単位（同35,000単位減）、日経平均株価先物取引（日経225m i n i先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算）を144,000単位（同67,000単位減）、日経平均株価指数オプション取引を225億円（同130億円減）と見直しております。

（※）東証市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO P R O M a r k e t並びにE T F、E T N及びR E I Tに係る売買代金（立会内外含む）。

また、当社は、平成27年3月期の期末決算からI F R Sを任意適用することを予定しておりますが、前回公表資料に記載したI F R Sを任意適用した場合の主な影響を考慮した業績予想数値についても変更はありません。

【ご参考】 I F R Sを任意適用した場合の主な影響を考慮した平成27年3月期連結業績予想

※ のれん償却費（年間34.4億円）がなくなること等により、日本基準から各利益が35億円増加することを見込んでおります。前回公表資料から変更はありません。

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	93,000	38,000	40,000	24,500	89.24

② 配当予想

平成26年7月25日に開示しました前回公表資料に記載の配当予想から、変更はありません。

なお、当社は、取引所としての競争力強化と自主規制機能の向上のためのシステム開発や清算機関としてのリスクへの備えを目的とした内部留保の重要性に留意しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、具体的には、連結配当性向を40%程度とすることを目標としております。

また、当社は平成27年3月期の期末決算よりI F R Sを任意適用する予定であることから、平成27年3月期の配当予想につきましては、I F R S任意適用後の予想当期純利益245億円に基づき配当額を算出しております。



## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### イ. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が815百万円増加、また退職給付に係る負債が747百万円減少し、利益剰余金が1,006百万円増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

#### ロ. 会計上の見積りの変更

当社の連結子会社である株式会社東京証券取引所は、新システムの稼働を決定したことに伴い当初より利用期間が短くなった固定資産について、第1四半期連結会計期間において耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ57百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	103,813	86,780
営業未収入金	8,995	8,684
有価証券	802	1,371
仕掛品	61	157
売買・取引証拠金特定資産	913,437	925,121
清算基金特定資産	188,734	213,323
決済促進担保金特定資産	10,500	12,500
その他	4,898	7,937
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	1,231,231	1,255,864
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	7,066	8,817
<b>無形固定資産</b>		
のれん	63,932	62,210
その他	23,878	24,664
無形固定資産合計	87,810	86,875
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	37,344	40,431
退職給付に係る資産	2,914	3,917
信託金特定資産	522	501
違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他	9,013	7,555
貸倒引当金	△138	△142
投資その他の資産合計	77,605	80,212
固定資産合計	172,482	175,905
資産合計	1,403,713	1,431,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,994	2,302
短期借入金	32,500	22,500
未払法人税等	17,600	7,232
賞与引当金	1,420	1,281
役員賞与引当金	366	15
預り売買・取引証拠金	913,437	925,121
預り清算基金	188,734	213,323
預り決済促進担保金	10,500	12,500
預り取引参加者保証金	4,783	7,409
その他	5,937	3,880
流動負債合計	1,178,274	1,195,566
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
退職給付に係る負債	7,465	6,850
預り信認金	522	501
その他	5,431	6,666
固定負債合計	23,420	24,018
負債合計	1,201,694	1,219,585
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	59,726	59,726
利益剰余金	117,264	124,959
自己株式	△5	△5
株主資本合計	188,485	196,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,006	10,237
退職給付に係る調整累計額	△149	△75
その他の包括利益累計額合計	7,857	10,161
少数株主持分	5,675	5,842
純資産合計	202,018	212,184
負債純資産合計	1,403,713	1,431,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
取引参加料金	29,090	22,658
上場関係収入	5,697	5,921
情報関係収入	7,972	7,847
証券決済関係収入	10,642	8,969
その他	8,321	4,354
営業収益合計	61,723	49,751
営業費用		
人件費	7,354	7,408
システム維持・運営費	5,756	5,028
減価償却費	6,779	5,535
その他	13,629	9,920
営業費用合計	33,520	27,893
営業利益	28,202	21,858
営業外収益		
受取利息	183	57
受取配当金	234	177
持分法による投資利益	295	642
その他	70	158
営業外収益合計	784	1,034
営業外費用		
支払利息	57	23
その他	11	18
営業外費用合計	69	42
経常利益	28,917	22,850
特別利益		
投資有価証券売却益	—	46
特別利益合計	—	46
特別損失		
減損損失	956	—
特別損失合計	956	—
税金等調整前四半期純利益	27,960	22,897
法人税等	11,260	8,620
少数株主損益調整前四半期純利益	16,699	14,277
少数株主利益	149	177
四半期純利益	16,550	14,100

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,699	14,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	2,230
退職給付に係る調整額	—	73
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	56	2,304
四半期包括利益	16,756	16,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,607	16,404
少数株主に係る四半期包括利益	149	177

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。